



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社 ケアネット 上場取引所 東  
 コード番号 2150 URL <https://www.carenet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 勝博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 藤井 寛治 TEL 03-5214-5800  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,327	—	2,851	—	2,894	—	1,847	—
2021年12月期	8,004	50.9	2,532	67.7	2,556	69.7	1,609	97.3

(注) 包括利益 2022年12月期 1,820百万円 (—%) 2021年12月期 1,477百万円 (49.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	41.70	—	20.4	24.3	30.6
2021年12月期	38.11	—	28.7	31.8	31.6

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	13,071	10,020	76.4	224.11
2021年12月期	10,742	8,138	75.6	183.42

(参考) 自己資本 2022年12月期 9,987百万円 2021年12月期 8,121百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。  
 2. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,779	△1,067	△260	7,665
2021年12月期	1,756	△303	3,439	7,210

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	267	15.7	4.7
2022年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	269	14.4	5.4
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		—	

(注) 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期末配当金につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	17.9	3,000	5.2	3,000	3.7	2,000	8.3	44.88

（注）詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	46,872,000株	2021年12月期	46,872,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	2,307,702株	2021年12月期	2,597,568株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	44,303,805株	2021年12月期	42,227,709株

（注）1. 「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	8,152	—	2,668	—	2,713	—	1,641	—
2021年12月期	7,258	39.1	2,383	47.1	2,417	49.9	1,499	61.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	37.04	—
2021年12月期	35.50	—

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	12,295	9,801	79.7	219.94
2021年12月期	10,510	8,139	77.4	183.84

（参考）自己資本 2022年12月期 9,801百万円 2021年12月期 8,139百万円

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において対前期増減額及び対前期増減率(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

### (1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症からの経済社会活動の正常化が進み、景気面で緩やかに持ち直しが見られる状況となっております。しかし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響等が続いていることに加え、アメリカの金利引き上げをはじめとする世界的な金融引き締めに伴う海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、円安基調や物価上昇、金融資本の変動等の影響に警戒すべき状況が継続していることから、企業の収益状況及び業況判断で足踏みが見られ、依然として不確実性が高く、国内外の先行き景気には留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、より医薬品情報の専門性の高いスペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

なお、当社グループでは、長期化する新型コロナウイルス感染症対策として、リモートワークを実施し、顧客との商談、セミナー等についてもオンラインで実施いたしました。また、製薬企業はMRの医療機関への訪問制限が続いていること、また、MRの削減も進んでいること等の背景から、医薬DX事業の各既存サービスのニーズが高まり、受注が増加する要因となりました。

この結果、当期においては、売上高9,327百万円(前連結会計年度は8,004百万円)、売上総利益6,412百万円(前連結会計年度は5,558百万円)、営業利益2,851百万円(前連結会計年度は2,532百万円)、経常利益2,894百万円(前連結会計年度は2,556百万円)となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,847百万円(前連結会計年度は1,609百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。報告セグメントの区分変更について、詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおりであります。

#### ① 医薬DX事業

当事業においては、既存サービスの販売体制強化及び販売管理費のコスト削減や効率化等の諸施策などの取り組みを進めるなか、医薬DX事業の売上高は8,473百万円(前連結会計年度は7,425百万円)、営業利益は4,207百万円(前連結会計年度は3,837百万円)となりました。

#### ② メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、医師向け転職支援サービス「キャリア」等の売上高は468百万円(前連結会計年度は213百万円)、医療教育動画サービス「CareNetV」等の売上高は385百万円(前連結会計年度は364百万円)となりました。

この結果、メディカルプラットフォーム事業の売上高は854百万円(前連結会計年度は578百万円)、営業利益は228百万円(前連結会計年度は111百万円)となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム(CareNet.com)」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当期末の医師会員数は20万9千人(前期比8.0%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,328百万円増加の13,071百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,233百万円増加の10,841百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産等540百万円、現金及び預金480百万円増加によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,094百万円増加の2,230百万円となりました。これは主に、のれん902百万円、繰延税金資産119百万円の増加、投資有価証券180百万円の減少によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ447百万円増加の3,051百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ303百万円増加の2,822百万円となりました。これは主に、ポイント引当金237百万円、未払金95百万円の増加、役員賞与引当金98百万円の減少によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ143百万円増加の229百万円となりました。これは主に、長期借入金97百万円、役員株式給付引当金21百万円の増加によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,881百万円増加の10,020百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,509百万円、資本剰余金290百万円の増加、自己株式105百万円の減少に伴う株主資本の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、7,665百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,779百万円（前年同期は1,756百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,760百万円の計上、ポイント引当金の増加237百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額1,006百万円、売上債権の増加490百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,067百万円（前年同期は303百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出938百万円、有形固定資産の取得による支出71百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円などによる資金の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、260百万円（前年同期は3,439百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額267百万円などによる資金の減少によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標

決算年度	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	57.8	75.6	76.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	915.3	441.4	377.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.7	0.6	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	292.5	818.0	3,241.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、各期の経営成績と事業への投資に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する方針をとっております。

当連結会計年度の配当については、上述の方針に基づき、1株当たり6.00円(配当性向14.4%)の配当を実施いたします。

また、次期の配当については、1株当たり6.00円の配当を予定しております。

なお、当期及び次期の配当予想においては、当期純利益に基づいて、1株当たり配当金を算定しております。

## (5) 今後の見通し

2023年12月期通期の連結業績予想について、医薬DX事業においては、既存サービスの販売拡充、各製薬企業に合わせたより付加価値の高いサービス提供及び製薬企業向けオウンドサイト支援の新規参画に努めることにより、引き続き増収となる見込みであります。

メディカルプラットフォーム事業においては、「キャリア」及び「CareNetV」とともに医療コンテンツの質の向上、生涯学習コンテンツの拡充を図り、新規会員を獲得することにより、増収となる見込みであります。

費用面(売上原価項目を含む。)においては、前期に引き続きスペシャリティ医薬品に適したサービス・新規事業の開発投資及び人員強化を積極的に行うことを見込んでおります。これらの施策に加え、中期事業計画に沿った戦略分野での企業買収や戦略的提携、資本参加を積極的に進め、事業規模の拡大に繋げることにより、通期の売上高は11,000百万円、営業利益は3,000百万円、経常利益は3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,000百万円となる見込みであります。

また、各事業の取り組みは、次のとおりであります。

## ① 医薬DX事業

当事業においては、製薬企業向けの既存適正普及支援サービスの販売体制強化などによる売上高増加を図る一方、今後の成長のためには、コンプライアンス規制の厳格化等、厳しい営業環境が続く製薬企業のニーズに対応する、より品質の高いスペシャリティ医薬品に適したサービスを開発し続けることが必要であると考えております。

## ② メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、「キャリア」及び「CareNetV」の売上高の伸長に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,365,483	7,845,831
売掛金	1,901,951	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,442,641
電子記録債権	92,730	196,647
棚卸資産	35,273	27,053
前払費用	111,970	237,163
その他	99,780	91,737
流動資産合計	9,607,189	10,841,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,431	153,314
減価償却累計額	△2,988	△16,901
建物(純額)	135,442	136,413
車両運搬具	—	16,568
減価償却累計額	—	△7,812
車両運搬具(純額)	—	8,756
工具、器具及び備品	125,548	155,093
減価償却累計額	△53,401	△84,654
工具、器具及び備品(純額)	72,147	70,438
有形固定資産合計	207,590	215,608
無形固定資産		
ソフトウェア	26,687	51,676
のれん	103,683	1,006,104
その他	606	606
無形固定資産合計	130,976	1,058,386
投資その他の資産		
投資有価証券	290,902	110,227
差入保証金	159,064	169,044
繰延税金資産	267,649	387,002
その他	79,503	290,051
貸倒引当金	△226	—
投資その他の資産合計	796,894	956,326
固定資産合計	1,135,460	2,230,322
資産合計	10,742,650	13,071,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	129,377	157,634
未払金	533,070	629,053
1年内返済予定の長期借入金	480	23,431
リース債務	—	2,809
未払消費税等	241,957	174,066
未払費用	67,015	119,366
未払法人税等	613,781	569,423
前受金	3,432	35,830
賞与引当金	—	8,072
役員賞与引当金	234,500	135,871
ポイント引当金	672,732	910,711
その他	22,395	56,058
流動負債合計	2,518,742	2,822,329
固定負債		
長期借入金	9,520	107,051
リース債務	—	7,401
繰延税金負債	34	—
退職給付に係る負債	—	7,943
資産除去債務	48,444	50,128
役員株式給付引当金	16,254	37,926
従業員株式給付引当金	11,020	11,020
役員退職慰労引当金	—	5,250
その他	—	2,304
固定負債合計	85,272	229,023
負債合計	2,604,015	3,051,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,405,636	2,405,636
資本剰余金	2,781,699	3,072,443
利益剰余金	3,736,277	5,245,727
自己株式	△806,320	△700,753
株主資本合計	8,117,292	10,023,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,726	△35,904
その他の包括利益累計額合計	3,726	△35,904
新株予約権	—	0
非支配株主持分	17,616	32,894
純資産合計	8,138,635	10,020,043
負債純資産合計	10,742,650	13,071,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,004,016	9,327,876
売上原価	2,445,336	2,915,715
売上総利益	5,558,679	6,412,160
販売費及び一般管理費	3,026,279	3,560,650
営業利益	2,532,400	2,851,510
営業外収益		
受取利息	136	1,065
受取配当金	7,920	8,178
為替差益	13,419	14,945
保険配当金	1,939	—
消費税等免除益	13,539	29,055
雑収入	5,308	5,142
営業外収益合計	42,263	58,387
営業外費用		
支払利息	2,147	549
株式交付費	1,777	2,845
新株予約権発行費	8,499	—
投資事業組合運用損	—	2,415
固定資産除却損	2,680	9,775
雑損失	2,592	2
営業外費用合計	17,697	15,588
経常利益	2,556,965	2,894,309
特別損失		
減損損失	58,605	—
投資有価証券評価損	—	134,220
出資金評価損	43,044	—
関係会社清算損	5,976	—
特別損失合計	107,625	134,220
税金等調整前当期純利益	2,449,339	2,760,089
法人税、住民税及び事業税	891,344	966,795
法人税等調整額	△51,855	△67,253
法人税等合計	839,489	899,541
当期純利益	1,609,850	1,860,548
非支配株主に帰属する当期純利益	734	13,012
親会社株主に帰属する当期純利益	1,609,116	1,847,535

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,609,850	1,860,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134,662	△39,630
為替換算調整勘定	2,049	—
その他の包括利益合計	△132,612	△39,630
包括利益	1,477,238	1,820,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,476,503	1,807,905
非支配株主に係る包括利益	734	13,012

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,045	551,260	2,210,214	△451,038	2,937,483
当期変動額					
新株の発行	1,778,590	1,778,590			3,557,181
剰余金の配当			△83,053		△83,053
親会社株主に帰属する当期純利益			1,609,116		1,609,116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△465			△465
自己株式の取得				△617	△617
自己株式の処分		86,156		11,492	97,648
株式給付信託による自己株式の取得				△431,193	△431,193
株式給付信託に対する自己株式の処分		366,157		65,035	431,193
新株予約権の発行					
新株予約権の行使					
新株予約権の取得及び消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,778,590	2,230,438	1,526,062	△355,282	5,179,808
当期末残高	2,405,636	2,781,699	3,736,277	△806,320	8,117,292

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	138,388	△2,049	136,339	—	11,535	3,085,357
当期変動額						
新株の発行						3,557,181
剰余金の配当						△83,053
親会社株主に帰属する当期純利益						1,609,116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△4,245	△4,710
自己株式の取得						△617
自己株式の処分						97,648
株式給付信託による自己株式の取得						△431,193
株式給付信託に対する自己株式の処分						431,193
新株予約権の発行				17,860		17,860
新株予約権の行使				△11,966		△11,966
新株予約権の取得及び消却				△5,893		△5,893
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△134,662	2,049	△132,612		10,326	△122,286
当期変動額合計	△134,662	2,049	△132,612	—	6,081	5,053,277
当期末残高	3,726	—	3,726	—	17,616	8,138,635

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,405,636	2,781,699	3,736,277	△806,320	8,117,292
会計方針の変更による累積的影響額			△70,135		△70,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,405,636	2,781,699	3,666,141	△806,320	8,047,156
当期変動額					
剰余金の配当			△267,950		△267,950
親会社株主に帰属する当期純利益			1,847,535		1,847,535
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,265			△2,265
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		293,009		105,602	398,612
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	290,744	1,579,585	105,566	1,975,896
当期末残高	2,405,636	3,072,443	5,245,727	△700,753	10,023,053

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,726	3,726	—	17,616	8,138,635
会計方針の変更による累積的影響額					△70,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,726	3,726	—	17,616	8,068,499
当期変動額					
剰余金の配当					△267,950
親会社株主に帰属する当期純利益					1,847,535
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				2,265	
自己株式の取得					△35
自己株式の処分					398,612
新株予約権の発行			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△39,630	△39,630		13,012	△26,618
当期変動額合計	△39,630	△39,630	0	15,277	1,951,544
当期末残高	△35,904	△35,904	0	32,894	10,020,043

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,449,339	2,760,089
減価償却費	65,156	71,752
減損損失	58,605	—
のれん償却額	29,483	32,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,036
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,500	△98,628
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	147,067	237,979
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16,254	21,672
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,020	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△226
受取利息及び受取配当金	△8,056	△9,244
支払利息	2,147	549
為替差損益 (△は益)	△14,166	△14,061
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	134,220
出資金評価損	43,044	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△180,255	△490,646
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,056	8,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,251	28,256
未払金の増減額 (△は減少)	15,818	92,009
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,346	△86,271
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,181	△8,976
前受金の増減額 (△は減少)	△7,791	32,192
その他	6,563	71,587
小計	2,657,091	2,778,726
利息及び配当金の受取額	8,078	8,440
利息の支払額	△2,147	△549
法人税等の支払額	△906,199	△1,006,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,756,822	1,779,744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△118,483	△71,607
無形固定資産の取得による支出	△21,336	△40,240
貸付金の回収による収入	3,126	—
差入保証金の差入による支出	△153,546	△4,797
差入保証金の回収による収入	66,231	2,158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,393	△938,845
その他	△55,801	△14,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,202	△1,067,376
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△30,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,048
リース債務の返済による支出	—	△567
株式の発行による収入	3,557,181	—
自己株式の取得による支出	△617	△35
配当金の支払額	△82,982	△267,366
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,710	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,000	8,591
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,439,870	△260,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,380	3,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,903,870	455,637
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,402	7,210,273
現金及び現金同等物の期末残高	7,210,273	7,665,911

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	8社
連結子会社の名称	株式会社SC-Labo 株式会社ケアネットワークスデザイン 株式会社ヘルスケアコンサルティング 株式会社ヘルスデータサイエンス 株式会社アドメディカ YMGサポート株式会社 コアヒューマン株式会社 クレイス株式会社

## (2) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度においてYMGサポート株式会社、コアヒューマン株式会社及びクレイス株式会社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アスクレピアは当社との合併の上消滅したため、連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物が3年～18年、車両運搬具が2年～5年、工具、器具及び備品が3年～15年であります。

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④ ポイント引当金

ケアネット・ドットコム会員に付与したポイントについて、将来のポイント利用に伴う費用見込額を計上しております。

## ⑤ 役員株式給付引当金

役員の当社株式給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

## ⑥ 従業員株式給付引当金

従業員の当社株式給付に備えるため、従業員株式給付規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

## ⑦ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① 医薬DX事業

医薬DX事業では、当社の「CareNet.com」等の医師プラットフォームを活用し、医師に対し治療薬の適正使用に関する情報を提供するサービスを行っております。当該サービスにおいて、当社は製薬企業からの委託に基づき、コンテンツ制作及び成果物の納品並びにコンテンツの配信等を行う義務を負っております。

コンテンツ制作及び成果物の納品を伴う役務の提供については、当該コンテンツ及び成果物の納品を行った時点で履行義務が充足され、当該時点で収益を認識しております。一方、コンテンツの配信等の役務の提供については、主たるサービスの契約期間にわたり履行義務が充足されるため、当該期間にわたって収益を認識しております。

## ② メディカルプラットフォーム事業

メディカルプラットフォーム事業では、会員である医師・医療従事者に対し、主に医師向け転職支援及び有料の医療教育動画を提供するサービスを行っております。

医師向け転職支援に関する役務提供については、主に人材紹介会社からの委託に基づき医師会員の紹介し採用の成立を行う義務を負っており、従って採用者の入社時点で履行義務が充足され、その時点で収益を認識しております。一方、医療教育動画に関する役務提供については、会員である医師・医療従事者との契約に基づき動画提供を行う義務を負っており、従って契約期間にわたり履行義務が充足されるため、当該期間にわたって収益を認識しております。

## (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

5年から7年の期間で均等償却しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

一部の取引において、従来はコンテンツ制作販売とコンテンツの配信等の役務の提供を一体として検収時に一括で収益を認識しておりました。しかし、収益認識会計基準等の適用により、コンテンツ制作販売とコンテンツの配信等の役務の提供を契約内容に応じて別個の履行義務として識別し、このうちコンテンツの配信等の役務の提供については、主たるサービスの契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形、売掛金及び契約資産は12,134千円増加し、利益剰余金は12,134千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は12,134千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,134千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は12,134千円増加し、売上債権の増減額(△は増加)は12,134千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は70,135千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合—YMGサポート株式会社)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、YMGサポート株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結及び全株式を取得いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：YMGサポート株式会社

事業の内容：

- ・医薬品、医療機器、保健機能食品の開発に関する臨床試験の調査企画、立会、実施、情報の収集、処理、提供、報告書作成並びにコンサルティング業務
- ・市販医薬品、市販医療機器に関する臨床試験の調査企画、立案、実施、情報収集、処理、提供、報告書作成並びにコンサルティング業務
- ・臨床試験に関する人材育成のための教育、研修業務

## ② 企業結合を行った主な理由

当社の主力事業である医薬DX事業を取り巻く医療用医薬品市場では、今後、スペシャリティ医薬品が主流となります。そのため、スペシャリティ医薬品のプロモーション支援サービスの受注の継続的な拡大が、今後の当社の医薬DX事業の成長の鍵となります。

スペシャリティ医薬品は専門性が高く、限られた高度な医療機関の専門医により治験が行われ、新薬として承認された後も、安全性対策の観点から、高度な医療機関でのみ使用されます。つまり、治験という医薬品開発過程と、処方という流通過程は、限定された医療機関に集中されることになり、治験の過程を通じた医療機関・専門医との関係構築がその後のプロモーションに大きな影響を与えることとなります。

今後のスペシャリティ医薬品の進展を鑑みると、安定成長のための事業基盤づくりのためには、治験という医薬品開発段階から製薬企業との取引関係を構築・強化することが重要となります。現状、当社の医薬DX事業は、医薬品のプロモーション支援のみを対象としたサービスであるため、より上流の治験のステージもカバーできるよう事業モデルを拡張することが、課題となっています。

こうした課題解決の一環として、当社は、中枢神経系薬を中心とした専門性の高い医薬品の治験を支援するSMO（注）企業であるYMGサポート株式会社と事業協力の可能性について協議を重ねてきました。両社は、YMGサポート株式会社が有する医療機関・専門医のマネジメントノウハウ等と当社が有する医師会員資産・インターネット情報提供技術等を融合することにより事業のDX化が進展し、治験業務を行う医療機関、製薬企業の双方にメリットをもたらすことが可能であるとの結論に達し、シナジー効果を最大化するために当社がYMGサポート株式会社の全株式を取得し子会社化することで合意いたしました。

医療機関・専門医に強いYMGサポート株式会社との事業の連携により、当社は、スペシャリティ医薬品の治験からプロモーションまでの幅広い業務プロセスにおいて製薬企業を支援する体制整備に着手します。当社は、こうした新規事業の開発を通じ、当社が掲げる中期経営ビジョンの目標達成につなげていきます。

(注) SMO： Site Management Organization（治験施設支援機関）の略で、新薬開発を行う製薬企業に代わり、治験実施医療機関から委託を受けて、医療機関の治験業務を支援する機関。

## ③ 企業結合日

2022年9月30日（みなし取得日）

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後の企業の名称

YMGサポート株式会社

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2022年12月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 23,300千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん

53,117千円

## ② 発生原因

主として、YMGサポート株式会社が有する医療機関・専門医のマネジメントノウハウと、当社が有する医師会員資産・インターネット情報提供技術等の融合によって生じる事業のDXからもたらされると期待される超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	116,655千円
固定資産	22,627千円
資産合計	139,283千円
流動負債	59,938千円
固定負債	32,462千円
負債合計	92,401千円

## (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

## (取得による企業結合—コアヒューマン株式会社)

当社は、2022年10月7日開催の取締役会において、コアヒューマン株式会社の株式を取得し子会社化すること及び同社が株主割当ての方法によって新たに発行する株式を引き受けること（以下、併せて「本株式取得」という。）について決議し、同日付で株式譲渡契約の締結及び本株式取得を実行いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：コアヒューマン株式会社

事業の内容：

- ・CSO事業（MR業務代行）
- ・医療、医薬人材紹介及び派遣事業
- ・MR教育研修支援事業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は、主力事業の医薬DX事業を軸にした成長により、「中期経営ビジョン」の目標達成を目指しております。医薬DX事業を取り巻く市場環境は成長基調にあり、当社サービスの更なる展開に対する製薬企業からの期待は高まっています。こうした期待に応えた新規事業を開発することにより当社の医薬DX事業は成長を加速することが可能になります。

具体的には、現在展開しているインターネットによる医薬品情報の提供サービスモデル（eプロモーションモデル）に加えて、人とインターネットを融合したハイブリッドな情報提供モデルの構築が求められています。このハイブリッドモデルの提供により、インターネット単体での提供と比べ、より広い情報伝達が可能となり、情報受領者となる医師の満足度も向上することが期待されます。

この事業開発のために、当社はCSO事業（MR業務代行）において実績のあるコアヒューマン株式会社との事業協力の可能性について協議を続けてきました。両社は、コアヒューマン株式会社が有する派遣MRの業務遂行能力やエリア配置の機動性等と当社が有する医師会員資産・インターネット情報提供技術等を融合することにより事業のDX化が進展し、医薬品情報を授受する製薬企業・医療機関の双方にメリットをもたらすことが可能であり、シナジー効果を最大化するためには、コアヒューマン株式会社を当社の子会社とし、緊密な連携下で新しいモデルの開発を推進することが望ましい、との結論で一致し、株式譲渡契約を締結するに至りました。

ハイブリッドモデルの確立は、製薬企業の業務アウトソースのパートナーとしての当社の信頼感を高めるものであり、継続的な事業の成長に資するものであります。今後、当社のみならず、当社グループとのシナジーの創出により、さらなる事業拡大を推進してまいります。

- ③ 企業結合日  
2022年12月31日 (みなし取得日)
- ④ 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得及び株主割当増資引受
- ⑤ 結合後の企業の名称  
コアヒューマン株式会社
- ⑥ 取得した議決権比率  
96.4%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
現金を対価とする株式取得及び株主割当増資引受により、当社が議決権の過半数を取得したためであります。

- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間  
2022年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |                 |    |           |
|-----------------|----|-----------|
| 株式譲渡による取得       | 現金 | 207,200千円 |
| 株主割当増資引受による株式取得 | 現金 | 199,800千円 |
| 取得原価            |    | 407,000千円 |

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザーに対する報酬・手数料等 16,487千円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん  
344,073千円
- ② 発生原因  
主として、コアヒューマン株式会社が有する派遣MRの業務遂行能力やエリア配置の機動性等と当社が有する医師会員資産・インターネット情報提供技術等の融合によって生じる事業のDXからもたらされると期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間  
6年間にわたる均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	232,035千円
固定資産	22,166千円
資産合計	254,202千円
流動負債	104,949千円
固定負債	86,326千円
負債合計	191,275千円

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	961,885千円
営業利益	△61,260千円
経常利益	△72,569千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を、影響の概算額としております。なお、当該概算額には、支配獲得時に発生したのれんが連結会計年度の開始の日に発生したものと仮定して、のれん償却の調整を含めております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

## (共通支配下の取引)

当社は、2022年9月28日開催の取締役会において、2022年12月1日を合併効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社アスクレピアを吸収合併（以下、「本合併」という。）すること及び本合併に先立ち、当社が株式会社アスクレピアに対して有する債権の一部を放棄することを決議し、同日付で合併契約を締結及び2022年12月1日付で吸収合併を実行いたしました。

## (1) 本合併の目的

当社は、主力事業である医薬DX事業の中期的成長に向け、スペシャリティ医薬品の時代の新しい医薬品情報提供方法の開発を企図して、2019年7月、株式会社アスクレピアを100%子会社として設立しました。以降、株式会社アスクレピアは開発に専念し、医師間の双方向コミュニケーションを可能とするシステムの開発、双方向コミュニケーションに基づくサービスモデルの実証等を行って参りました。

この度、医師間の学術的なディスカッションを推進するための技術面・運用面での検証を終え、次の段階に進むにあたり、当社事業部門と統合することにより、事業開発体制がより強化され、業務の効率化も図れると判断できたため、株式会社アスクレピアを当社に吸収合併することいたしました。

## (2) 本合併の要旨

## ① 本合併の日程

本合併に係る取締役会決議日	2022年9月28日
合併契約締結日	2022年9月28日
合併予定日（効力発生日）	2022年12月1日

なお、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易吸収合併であり、株式会社アスクレピアにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催しておりません。

## ② 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アスクレピアは消滅いたしました。

なお、株式会社アスクレピアは債務超過となっておりましたが、本合併に先立ち、当社が株式会社アスクレピアに対して有する債権の一部を放棄することにより、債務超過状態を解消した後に本合併を行いました。

放棄する債権の内容	貸付金
放棄する債権の金額	80,000千円
実施日	2022年11月30日

本合併に先立ち行う株式会社アスクレピアに対する債権放棄により計上される債権放棄損80,000千円は連結決算上では消去されるため、連結損益に与える影響はありません。

## ③ 本合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行及び金銭等の交付はありません。

## ④ 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## ⑤ 引継資産・負債の状況

本合併により、当社は株式会社アスクレピアとの間で締結した2022年9月28日付の合併契約に基づき、効力発生日において株式会社アスクレピアが有する権利義務の一切を承継いたします。

## ⑥ 吸収合併存続会社となる会社の概要

本合併による当社の名称、資本金及び事業内容に変更はありません。

## (3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(取得による企業結合ークレイス株式会社)

当社は、2022年12月21日開催の取締役会において、クレイス株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2022年12月22日付で株式譲渡契約を締結及び全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：クレイス株式会社

事業の内容：

- ・CRA派遣
- ・臨床試験の企画支援、モニタリング、データマネジメント

② 企業結合を行った主な理由

当社は、スペシャリティ医薬品のプロモーション支援サービスの安定成長のための事業基盤づくりに向け、スペシャリティ医薬品の治験という医薬品開発段階から製薬企業との取引関係を構築・強化することを重点開発方針の1つに掲げています。治験支援事業分野においては、医療機関側を支援するSMOと、製薬企業を支援するCROの大きく2つの業態があります。2022年8月、当社はまず、SMO分野から着手し、治験支援事業を行うSMO企業であるYMGサポート株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。一方、CRO分野においては、当社は、オンコロジー領域を中心とした専門性の高い医薬品や難易度の高い国際共同治験を支援する企業であるクレイス株式会社と事業協力の可能性について協議を重ねてきました。

両社は、クレイス株式会社が有する優秀なCRA人材と当社が有する医師会員資産・インターネット情報提供技術等を融合することにより事業のDX化が進展し、治験業務を行う医療機関、製薬企業の双方にメリットをもたらすことが可能であるとの結論に達しました。また、クレイス株式会社が保有する人材教育ノウハウを当社のインターネット情報提供技術を活用することにより商品化するなどのシナジー効果の可能性があり、考えるシナジー効果を最大化するために当社がクレイス株式会社の全株式を取得し子会社化することで合意しました。クレイス株式会社との事業の連携により、当社は、オンコロジー領域を中心としたスペシャリティ医薬品の治験からプロモーションまでの幅広い業務プロセスにおいて製薬企業を支援する体制整備に着手します。当社は、こうした新規事業の開発を通じ、当社が掲げる中期経営ビジョンの目標達成につなげていきます。

(注) CRA：Clinical Research Associate の略で医薬品開発のための治験（臨床開発）が適切に行われているかを監視する業務を行う者の事。日本語では「臨床開発モニター」や「モニター」と表記。

③ 企業結合日

2022年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後の企業の名称

クレイス株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	700,020千円
取得原価		700,020千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	37,413千円
-------------------	----------

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

537,368千円

## ② 発生原因

主として、クレイス株式会社が有する優秀なCRA人材と当社が有する医師会員資産・インターネット情報提供技術等の融合によって生じる事業のDXからもたらされると期待される超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	184,191千円
固定資産	1,874千円
資産合計	186,065千円
流動負債	15,853千円
固定負債	7,560千円
負債合計	23,413千円

## (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「医薬DX事業」は、インターネットを利用して医師に医薬品情報等を提供することにより、主に製薬企業のMR（営業員）の活動を支援する事業を行っております。

「メディカルプラットフォーム事業」は、インターネットによる動画配信やDVDを用いて、有料の学習コンテンツを医師・医療従事者に提供する事業を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度まで報告セグメントでありました「連結グロース事業」は、従来より今後成長が見込まれる連結子会社の経営成績等を明確にすることを目的に区分管理しておりました。しかしながら前連結会計年度において一定規模まで成長したことから、今後は各連結子会社と当社との連携を強化し、当社グループ一体として事業の開発、営業を推進していく方針を明確にするため、各連結子会社を、「医薬DX事業」又は「メディカルプラットフォーム事業」のいずれかの報告セグメントへ組入れ、「連結グロース事業」の報告セグメントを廃止することとしました。具体的には、連結子会社6社のうち営業活動を行っている5社について、「株式会社SC-Labo」、「株式会社アスクレピア」、「株式会社ヘルスケアコンサルティング」、「株式会社アドメディカ」の4社を「医薬DX事業」に、「株式会社ケアネットワークスデザイン」を「メディカルプラットフォーム事業」にそれぞれ組入を実施しております。

その結果、当連結会計年度の期首より、報告セグメントを従来の「医薬DX事業」、「メディカルプラットフォーム事業」及び「連結グロース事業」の3区分から、「医薬DX事業」及び「メディカルプラットフォーム事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「医薬DX事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ12,134千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬DX 事業	メディカル プラットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	7,425,894	578,121	8,004,016	—	8,004,016
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,425,894	578,121	8,004,016	—	8,004,016
セグメント利益 (注) 1	3,837,704	111,961	3,949,665	△1,417,265	2,532,400
セグメント資産 (注) 2	116,393	2,602	118,996	10,623,654	10,742,650
その他の項目					
減価償却費	18,116	3,400	21,517	43,639	65,156
のれん償却額	29,483	—	29,483	—	29,483
減損損失	58,605	—	58,605	—	58,605
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	139,134	2,035	141,169	193,207	334,376

(注) 1. セグメント利益の調整額 △1,417,265千円は、セグメント間取引消去17,209千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 (報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費) △1,434,475千円であります。

2. セグメント資産の調整額10,623,654千円は、各報告セグメントの有形固定資産及び業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産 (報告セグメントに帰属しない資産) であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬DX 事業	メディカル プラット フォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	8,473,481	854,394	9,327,876	—	9,327,876
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	8,473,481	854,394	9,327,876	—	9,327,876
セグメント利益 (注) 1	4,207,855	228,231	4,436,086	△1,584,576	2,851,510
セグメント資産 (注) 2	113,132	1,559	114,692	12,956,704	13,071,397
その他の項目					
減価償却費	13,232	1,308	14,540	57,211	71,752
のれん償却額	32,139	—	32,139	—	32,139
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	983,581	265	983,846	34,891	1,018,737

(注) 1. セグメント利益の調整額 △1,584,576千円は、セグメント間取引消去29,035千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 (報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費) △1,613,611千円であります。

2. セグメント資産の調整額12,956,704千円は、各報告セグメントの有形固定資産及び業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産 (報告セグメントに帰属しない資産) であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	医薬DX事業	メディカル プラットフォーム事業	全社・消去	合計
当期償却額	29,483	—	—	29,483
当期末残高	103,683	—	—	103,683

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	医薬DX事業	メディカル プラットフォーム事業	全社・消去	合計
当期償却額	32,139	—	—	32,139
当期末残高	1,006,104	—	—	1,006,104

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	183円42銭	224円11銭
1株当たり当期純利益	38円11銭	41円70銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は27銭増加し、1株当たり当期純利益は27銭増加しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,609,116	1,847,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,609,116	1,847,535
普通株式の期中平均株式数(株)	42,227,709	44,303,805

- (注) 1. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託(BBT)」は前連結会計年度300,000株、当連結会計年度300,000株、「株式給付信託(J-ESOP)」は前連結会計年度84,000株、当連結会計年度84,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は前連結会計年度300,000株、当連結会計年度300,000株、「株式給付信託(J-ESOP)」は前連結会計年度84,000株、当連結会計年度84,000株であります。
2. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。